資料1

海洋無人機（海洋ドローン）官民プラットフォームについて

内閣府総合海洋政策推進事務局

1. 背景・趣旨

海洋の開発・利用は我が国の経済社会の存立・成長の基盤であり、戦略的な官民投資を一体的に推進し、海洋産業の基盤となる、海洋技術の実用を加速化させることで、安全保障・経済安全保障の重要性の高まりに応えるとともに、経済成長につなげていくことが求められている。

海洋無人機（海洋ドローン）は、省人化や生産性向上、海洋の可視化に不可欠であるとともに、デュアルユース技術としての重要性が増大している。

こうした背景の下、我が国の海洋ドローンの発展、社会実装に向け、海洋ドローンに関する情報共有を図るとともに、課題解決のための環境整備等について検討を進めるものとして、海洋無人機（海洋ドローン）官民プラットフォームを開催する。なお、本プラットフォームは、AUV官民PFの機能を引き継ぐものである。

2. 活動内容・体制

令和8年度においては、これまでのAUV官民PFの活動や日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）で示された方針を踏まえ、最新の技術動向等について情報共有を図りつつ、海洋データの利活用や運用サービスも含めた高付加価値化や国内生産基盤の構築を目指し活動を進めていく。

構成員は、別紙のとおりである。また、活動状況については、適宜、総合海洋政策本部参与会議に報告する。

以上

別紙

海洋無人機（海洋ドローン）官民プラットフォーム
構成員（令和8年10月）

【共同議長】
河野健（国立研究開発法人海洋研究開発機構理事）
佐藤弘志（海洋産業タスクフォース運営委員会副委員長）

【民間企業】（81社／分野別）
重工業・機械工業：株式会社ＩＨＩ、ＭＨＩマリテック株式会社、川崎重工業株式会社、ジヤトコ株式会社、新明和工業株式会社、株式会社デンソー、本田技研工業株式会社、マクセル株式会社、三菱重工業株式会社、三菱重工マリタイムシステムズ株式会社
IT・通信： NTT株式会社、沖電気工業株式会社、KDDI株式会社、KDDIスマートドローン株式会社、株式会社KDDI総合研究所、京セラ株式会社、株式会社スペースデータ、日本電気株式会社、株式会社日立製作所、富士通株式会社
ソフト・センサー等：株式会社OKIコムエコーズ、株式会社島津製作所、住友精密工業株式会社、株式会社関ヶ原製作所、株式会社ソニック、東京計器株式会社、日本航空電子工業株式会社、Nortekジャパン合同会社、ビフレステック株式会社、古野電気株式会社、株式会社ロジック・アンド・デザイン
海洋資源開発：石油資源開発株式会社
海洋土木・エンジニアリング等：あおみ建設株式会社、加賀建設株式会社、五洋建設株式会社、東洋エンジニアリング株式会社、東洋建設株式会社、日鉄エンジニアリング株式会社、日本海工株式会社、日本サルヴェージ株式会社、深田サルベージ建設株式会社
洋上風力・インフラ：コスモエコパワー株式会社、ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社、東京湾横断道路株式会社
海洋調査：株式会社アーク・ジオ・サポート、株式会社アルファ水工コンサルタンツ、いであ株式会社、株式会社エイト日本技術開発、株式会社オーシャン・ジオフロンティア、海洋エンジニアリング株式会社、川崎地質株式会社、国際航業株式会社、三洋テクノマリン株式会社、株式会社地球科学総合研究所、株式会社東京久栄、株式会社パスコ
海運・船舶運航：海洋技術開発株式会社、株式会社商船三井、日本海洋事業株式会社、日本郵船株式会社
金融・保険・コンサル：東京海上日動火災保険株式会社、ドローン・ジャパン株式会社、株式会社日本総合研究所、PwCコンサルティング合同会社、合同会社ポリシーデザイン、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社三菱総合研究所
商社・代理店：株式会社オーシャンウィングス、株式会社グローバルハート、株式会社水龍堂、株式会社スペースワン、株式会社東陽テクニカ、日本海洋株式会社、株式会社ハイドロシステム開発、マリメックス・ジャパン株式会社
スタートアップ・製造等：次世代海洋調査株式会社、株式会社ハマ、株式会社FullDepth、BlueArch株式会社、株式会社プロドローン、株式会社MizLinx

【関連団体】（17団体）
一般財団法人エンジニアリング協会、一般社団法人海洋産業研究・振興協会、海洋産業タスクフォース、一般社団法人海洋調査協会、公益財団法人新産業創造研究機構、一般社団法人全国水産技術協会、一般社団法人センサイト協議会、一般社団法人電子情報技術産業協会、一般財団法人日本海事協会、一般社団法人日本水中ドローン協会、特定非営利活動法人日本水中ロボネット、一般社団法人日本造船工業会、一般社団法人日本風力発電協会、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構、一般社団法人日本防衛装備工業会、公益社団法人無人機研究開発機構、一般社団法人日本ROV協会

【公的機関等】
青森市経済部新産業支援課
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術
研究所、国立研究開発法人海洋研究開発機構、国立研究開発法人水産研究・教育機構、静岡市経済局海洋政策部BX推進課、第３期内閣府イノベーション創造プログラム「海洋安全保障プラットフォームの構築」

【教育機関】
国立大学法人長崎大学、広島商船高等専門学校

【専門家】
浦環（東京大学名誉教授）
海老原格（筑波大学システム情報系准教授）
木村里子（京都大学東南アジア地域研究研究所准教授）
小村良太郎（石川工業高等専門学校教授）
近藤逸人（東京海洋大学学術研究院教授）
杉松治美（東京大学生産技術研究所特任研究員）
高木健（一般社団法人 海洋エネルギー資源利用推進機構会長）
西田祐也（九州工業大学生命体工学研究科准教授）
古谷知之（慶應義塾大学総合政策学部教授）
巻俊宏（東京大学生産技術研究所准教授）
山本郁夫（長崎大学特命教授）

【関連府省】
内閣府、文部科学省、水産庁、資源エネルギー庁、国土交通省、海上保安庁、環境省、防衛省

【事務局】
内閣府総合海洋政策推進事務局、株式会社三菱総合研究所、一般財団法人日本宇宙フォーラム

以上